

平成28年度第1回宮崎県・市町村連携推進会議総会
(会議概要)

◇冒頭あいさつ

(知事)

市町村長の皆様にはこの会議にご出席をいただき、感謝を申し上げます。

熊本地震で大変な被害が発生しており、改めて、亡くなられた方にお悔やみを申し上げ、被災をされた皆様にお見舞いを申し上げます。地震発生直後から県、市町村、関係団体が連携をしながら様々な形での救命救助、人的・物的支援に取り組んできたところである。この後の意見交換の中で、支援のあり方や今後更に連携を深めて取り組むことについて議論をさせていただきたい。

私自身も西臼杵3町に行かせていただいた。県内でも被害が出ている中で、しっかりと連携を図りながら熊本、大分等の被災地、被災者の支援に取り組んでいきたい。

もう一方では、観光面、経済活動への打撃が懸念される場所であるため、それをどのように回復していくかということも大きな課題である。

いずれにせよ、熊本、大分のみならず、九州全体、また日本全体も課題に直面する防災対策という面、これからの復旧復興という面でも、力を合わせてまいりたい。

そのほか、市長会、町村会からいただいたテーマについて意見交換をし、更なる連携のもとにしっかりと県政を前に進めてまいりたい。

◇地方行政に関する意見交換

平成28年(2016年)熊本県熊本地方を震源とする地震における県・市町村の対応について

(危機管理統括監)

資料2「平成28年(2016年)熊本県熊本地方を震源とする地震について」に沿って説明

(市長会 戸敷会長)

九州市長会の相互支援体制をもとに、熊本市から九州市長会へ4月16日に物的支援の要請があり、福岡県、佐賀県、長崎県の各市が熊本県北部地域を、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の各市が同県南部地域を担当して、長崎市と鹿児島市が支援リーダーとなって支援を行っている。4月17日に鹿児島市から宮崎市へ物資提供の依頼があり、食料、飲料水、毛布を即日阿蘇市へ搬入するなど、県内各地に協力を仰いで、それぞれ対応をいただいたところ。

また、県から依頼があった避難所への職員派遣についても、県市長会として積極的に対応してまいりたいと考えており、現在各市において調整いただいている。

県市長会の動きとしては、以上のとおりであるが、このほかにもそれぞれの市で鋭意支援に取り組んでいるところである。また4月28日には九州市長会として、平成28年熊本地震に関する緊急支援策の要請を全国市長会と共に国等へ行う計画である。

(町村会 黒木会長)

県町村会としては、九州地方知事会で決定された阿蘇市及び山都町に向けての全面支援について取り組む体制づくりを行っているところ。なお、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町はすでに支援活動を行っている。

また、それぞれの団体の熊本県内の姉妹都市等に対して物資の支援をしている。

必要な支援、また、これから必要となる支援は変わってくると思う。その時々に応じて県と連絡を密に取り、随時対応をしていきたい。なお、今度の連休から町村会として人的支援を行っていくこととしている。義援金についても可能な限りの支援を申し上げたい。

(西米良村長)

県内でも被害を受けており、観光客がびたっと止まった。高千穂町においても3千人を超すキャンセルが出ている。県内市町村も同様だろうと思う。県内観光に対する対策も被災地支援と同時に進めるべきだと思う。

(高千穂町長)

高千穂町国民健康保険病院で、熊本地震による負傷者や人工透析の患者を受け入れている。また、被災地の児童、生徒、中学生1名、小学生8名を受け入れている。

高千穂峡でも落石があり、観光客のキャンセルが相次いでいる。経済的な打撃を受けている。被災地から来られた観光客の方には町単独での助成を検討している。

(日南市長)

鵜戸神宮、飫肥城、サンメッセ日南が例年の同時期を比べると1～2割の観光客の減。飫肥城についてはツアー団体客のキャンセルが多い状況。宿泊についても同様に減。普通どおりに宮崎の観光を楽しんでいただくための発信が必要。

(延岡市長)

被災地では刻々と必要とされるものが変わっている。熊本と大分でも必要とするものが違い、次の日には必要とするものが変わっていたりする。市民から寄せられた物資を毎日配送してきたが、今日はどこに何をお届けしたら良いのかという判断が非常に難しかった。

そのような中で民間のアマゾンのシステムを参考にしようか。被災地でこういうものが不足しているということをネットでアップし、それを見た被災を受けていない地域の方々が、それをアマゾンに注文して、配送してもらおうというもの。非常に役に立っているシステムだと思う。

被災地の不足物資の情報や、不足している地域にどこの自治体がどれだけの支援を行うのかということも把握できないままに我々は支援をしている。過不足のない支援、受援についてシステム化が重要だと思う。アマゾンのようなシステムを参考にしながら、各自治体の状況を広域的に把握できるような仕組みづくりを、ネットの使える場合と使えない場合のものを県で音頭をとって検討いただけないか。

(危機管理統括監)

そのようなシステム化は非常に便利になると思う。国の方でもiPadでそれぞれの避難所

での不足物資を把握できるようなシステムをつくるという話も聞いているところである。そういった事例も踏まえて、県としても研究できる場所はあると思う。

(商工観光労働部長)

主なホテルや旅館に聞いたところ、対前年比4割減、宮崎地区だと3万5,000人ぐらいのキャンセルが出ていると聞いている。現時点において大々的に観光をPRするのは難しいと考えているが、宮崎県内の観光施設は通常運営しているということをしつかりと発信していく必要があるため、県観光情報サイト「旬ナビ」などで発信するようにしている。宮崎県単独ではなく、隣県や九州各県一緒になって、観光客を呼び戻す活動を行っていきたい。

イベントについては、熊本で被災された方々の心情を配慮しながらも、過度な自粛は県内経済への影響が大きいので、そのあたりを十分に考えていただけるとありがたい。

(日向市長)

被災地の衛生環境対策のため、日向市からは22日から30日までごみ収集車を2台出している。隣県なので、一般廃棄物の受入など、自治体毎に様々な協力ができるのではないかな。

(小林市長)

西諸地区で農家民泊を行っており、これに修学旅行生が5月から6月続く予定だったが、すべてキャンセルとなった。現在、各市町村で修学旅行の実施について検討されていると思うが、単純に中止するのではなく、本県がこのような状況にあるので、他県へ修学旅行に行く場合にも、ある程度支援できるような修学旅行を考えなければならないと思う。

(西都市長)

支援物資の件について、県なり中核となるところが、熊本県の状況を知らせていただいて、どこにどういった物資が必要だとか、そういった情報をいち早く連絡いただくと我々も対応しやすい。そのへんの支援システムが不足していたという気がする。

(知事)

今回、熊本県などにおいても全体の避難所や各市町村のニーズも把握できていなかったという問題があるが、それは、震度7が2回も続いて、しかも物資の集配センターが使えなくなったとか、指定外の避難所に避難された方もたくさんおられるなど、様々な困難な状況が重なったためと伺っている。

東日本大震災の時も問題になったが、個人の支援物資を集めていくシステムは、様々な問題もはらむのかなと思う。情報をしっかりコントロールした上で、大きな動脈を通していかないと、必要な物資が渋滞等で送れなくなるということが起こっていたのではないかなと思う。本県の今後の課題として、その受援の体制づくりというもの、それから個人の支援物資を受けないだとか、明確なメッセージも必要なのかなと思っている。

観光関係についても、相当な危機感を持って臨んでいく必要がある。高千穂峡への立ち

入り制限等もあるが、そういった影響を受けてないところでも観光客数が減少傾向にあることから、適切な情報発信をしていく必要がある。ただ宮崎は大丈夫ですからどんどん宮崎に来てくださいという言い方ではなく、九州の他の県と連携をしながら、適切なキャンペーンなり発信というものを行っていききたい。また、韓国等からの観光客が減少しているという傾向もあるようなので、海外の旅行会社などに適切に情報発信をし、回復に努めていききたいと思っている。

◇地方行政に関する意見交換

人口減少社会における県と市町村のあり方について（市長会提案テーマ）

（市長会 戸敷会長）

市長会として平成26年度から市町村の機能強化に向けた研究会を設置し、人口減少社会における県と市町村のあり方について研究している。平成27年度については専門部会を設け、市だけではなくて町村からも研究会のメンバーとして参加をいただき、専門的な技術を有する人材の育成や確保をテーマに検討を進めているところである。

お手元に研究会の資料を配布しているが、昨年度の専門部会では、人材の分野のうち教職員についてとりまとめた。まず目標には、地域に根ざした教育を、地域と共に構築する教職員の育成を掲げ、その実現に向けて、県への提言と市町村の行動ということを掲げている。研究会の中では、教職員の定住についても検討を行ったが、キーワードは、教職員のワーク・ライフ・バランスの充実である。それには県の人事異動が大きく関わっているということから、より良き制度が構築されるように、県への提言となったものである。また市町村としても、地域ぐるみで教職員の地域理解を深める取組を推進することが重要との結論に至ったところであるが、この中でも県と連携を図る必要があると考えている。教職員が地域に密着をし、また地域への理解が深まれば、本人の生活の充実のみならず、子どもたちへの教育の充実にもつながり、ひいては本県の将来を担う人材の確保にもつながるものであることから、県において取組や市町村との連携について、意見交換を行いたい。

（教育長）

資料3-2「教職員の人事異動について」に沿って説明

（宮崎市長）

以前にもこの件については、県の教育委員会と市町村教育委員会が検討し、3ブロックに分けて検討してはどうかということだったが、宮崎市は職員が集中する地域ということで、ほかの市町村と若干違う点があると考えている。ただ、教職員も単身赴任や遠距離通勤等で大変な状況もあり、また、災害の問題等も含めて、そこに居住することによってしっかりと子どもと向き合う人材育成が、教職員としてはできるのではないかと思う。極端に宮崎市だけにといい気持ちは持っていないが、全県区域で人口の定着・安定した流れを作ればと考えており、今後も十分研究が必要ではないかなと私どもは思っている。

（延岡市長）

地方にいわばその地方で育った子どもたちが将来何とか戻ってきてもらいたいというの

は、地方創生の原点である。そして、教育委員会制度も大きく変わり、我々首長が教育委員会の方針などいろんなことにより深く関わる時代になった。こういった背景から、私もこの3ブロックという話が先ほど宮崎市長から出たけれども、現在の教職員が新しい制度に移行するという話ではなくて、ブロック枠みたいなものができて、そしてそのブロック枠で採用された人については、そのブロックの中での異動ということに限定をしていくような、そんな考え方というのはどうなのだろうかと思っているところ。我々の思いとしては、土着性の高い教育をして、そういった中でふるさとにより強い愛情を持ってもらって、機会があれば地元に戻ってきたいという子どもたちを育てていくための環境づくりをしたいというものである。

◇地方行政に関する意見交換

移住・定住対策の推進について（町村会提案テーマ）

（町村会 黒木会長）

人口減少社会に突入していることはご存知のとおりであり、今回の国勢調査の速報値を見ても、宮崎県は110万4377人、前回5年前からして3万856人も減っている。これは日本創生会議が予測をした数値よりも減っており、宮崎は人口減少が著しいと言わざるを得ない。

全国的に移住・定住を促進すると競争になり、競争に勝たなければ宮崎の人口は減ってしまう。競争に勝つためには、すばらしい環境があること、治安も自然災害も含めて安全であること、仕事があること、住めること、教育・医療がしっかりしていること、子育てができることだと思う。それらについて、基盤強化をしつつ、メリハリのある人口対策を考えてはどうだろうか。

また、昨年度のこの会議の場において、私たちは知事と一緒にイクボス宣言をしたが、宮崎県は子育て環境日本一の県であるとPRするキャッチフレーズを考えてみてはどうだろうか。

（知事）

人口維持というのは大変重要な課題であり、イクボス宣言についても、本来であれば、宣言後の県や市町村の取組をここで確認するような議論もできればよかったと考えている。引き続きそれぞれ工夫をしていただきながら、それぞれの役場などでも、子育て環境に配慮することなどが大変重要であろうかと思う。

本県は、「いい子どもが育つ」都道府県ランキングで全国トップクラスだというのは、様々な移住セミナーでアピールしており、また、高校中学の英語の学力が全国で見ても、九州で見てもトップであるとのことであり、そういったところを適切にアピールしていくということも非常に重要である。

また、県庁にしてもそれぞれの役場にしても、民間にしても、婚活など出会いの場を増やしていくということが、子どもを増やすことにつながっているところ。

そして、移住・定住に向けての外へ向けての発信については、移住・UIJターンセンターでの問い合わせもずいぶん増えており、各自治体でユニークな動画も含めてのアピールなどもしているが、そのような取組をもっともっと推進していきたい。

メリハリのある人口対策として、やはり働く場を作っていくためには、農山漁村で例えば年収をあと100万円アップさせるような取組について内部で議論しており、そういった取組を総合的に進めていきたいという思いがある。

(総合政策部長)

資料4「移住・定住対策の推進について(1ページ~4ページ)」に沿って説明

(福祉保健部長)

資料4「移住・定住対策の推進について(5ページ~6ページ)」に沿って説明

(西米良村長)

他の県よりも宮崎県を選んでもらう条件を作るということを前面に出していかなければならない。選んでもらう人に宮崎をしっかりと理解してもらうように、正確でタイムリーな情報をしっかりと出しながら、しかもPRしただけの素地をしっかりと作る。先ほど言った基盤づくりを積極的に県と市町村が一緒になってやらなければならないと思っている。

以上